

東京開催一分野・部門別セミナー・大会月別開催表

東京開催

月	分野	人事・研修・秘書	総務・法務・文書	税務・徴収・固定資産
平成28年	4月			
5月		<ul style="list-style-type: none"> ・新任担当者のための秘書実務 ・地方公務員における労働関係と労使交渉のポイント ・人事評価の基本理解と実践 	<ul style="list-style-type: none"> ・最新の動向をさぐる情報公開制度検討講座 ・新任担当者のための条例・規則の立案事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本 ・新任担当者のための徴収事務の基本 ・固定資産税（償却資産）の課税と調査実務
6月		<ul style="list-style-type: none"> ・給与制度の基本と運用実務 ・採用面接官養成講座 ・臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー ・メンタルヘルスの基本と法知識 ・新任研修担当者のための職員研修の企画・運営 ・人事・労務担当者のための労働基準法セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体における公文書管理の実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価課税事務（土地コース） ・固定資産評価課税事務（家屋コース） ・税務担当者のための民法講座 ・（初級）徴収率向上のための交渉スキルアップ講座 ・徴収事務を実務的にマスターするシリーズ1
7月		<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体における定員管理と定数算定の進め方 ・問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント 	<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟手続と訴訟実務 ・政策法務実務 ・窓口行政サービススキルアップセミナー ・不正・不祥事防止とコンプライアンス強化のあり方 ・財政危機を乗り切るための行政改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体のための滞納整理実務 ・公金徴収事務のための法律実務 ・個人住民税をめぐる課税の実務 ・非木造家屋評価（初級編） ・徴収事務を実務的にマスターするシリーズ2 ・わかりやすい木造家屋の評価演習 ・固定資産税における不服申し立ての実務 ・地方自治体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座
8月			<ul style="list-style-type: none"> ・条例規則担当者のための法令実務 ・市民サービス向上のための「業務改善」 ・行政不服審査法実務 ・法令の読み方・考え方 	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産の評価と課税実務（中級編） ・徴収事務を実務的にマスターするシリーズ3 ・固定資産評価と審査の法律実務 ・管理者のための滞納整理実務 ・地方自治体のための債権管理セミナー
9月		<ul style="list-style-type: none"> ・人事管理と労使関係をめぐる課題と対応検討セミナー ・給与制度の基本と運用実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民監査請求と住民訴訟の法律事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収事務を実務的にマスターするシリーズ4 ・滞納整理手続きスキルアップ講座 ・地方税における相続の諸問題とトラブル対応 ・新任担当者のための年末調整実践講座 ・軽量鉄骨造ハウスメーカー建物の評価 ・法人住民税の理論と実務セミナー
10月		<ul style="list-style-type: none"> ・問題ある職員の対応と分限処分のポイント ・臨時・非常勤職員の任用と管理実施セミナー ・地方自治体のための秘書実務（リスクマネジメント編） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体職員が知っておくべき著作権の基礎知識 ・個人情報保護制度検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・事例演習による住民税課税の実務（中級） ・非木造家屋評価演習・中級（明確計算編） ・徴収事務を実務的にマスターするシリーズ5 ・新任担当者のための徴収事務の基本 ・償却資産の評価実務 ・徴収事務を実務的にマスターするシリーズ6
11月		<ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスの基本と法知識 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体職員のためのクレーム対応セミナー（ロールプレイング編） ・不当要求行為への準備：初動対応実務 ・地方自治体における賠償責任と事故防止策 ・戸籍実務の基本と窓口対応事例検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務 ・徴収事務を実務的にマスターするシリーズ7 ・先進事例から学ぶ公共団体における債権管理
12月		<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修をめぐる課題検討講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体における指定管理者制度の運用実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・徴収事務を実務的にマスターするシリーズ8 ・小規模非木造家屋評価 ・複合構造物の評価実務演習 ・実践型！徴収担当者必須の対人折衝、交渉向上 ・法人住民税の理論と実務セミナー
平成29年	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・研修担当者必須の法律実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・条例規則担当者のための法令実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体のための債権管理セミナー
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・公務災害と安全配慮義務に関する法律、メンタルヘルス、問題職員への対応 ・秘書業務マニュアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部（民間）委託の効果的・効率的な進め方 	<ul style="list-style-type: none"> ・（中級）徴収率向上のための交渉術と徴収困難な案件実務講座
3月				

財政・契約・管財	会計・監査・公営企業・上下水道	不動産・公共用地・区画
	<ul style="list-style-type: none"> ・地方財政健全化法と財務監査のポイント ・初心者のための複式簿記入門 	
<ul style="list-style-type: none"> ・新任担当者のための技術検査の進め方 ・公共施設マネジメント実務 ・新任担当者のための財政実務基本 ・地方自治体における契約事務（基本） 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査事務局職員のための監査基礎 ・キャッシュフロー計算書～理解・作成・分析～ ・新任担当者のための地方公営企業会計入門講座 ・新地方公会計制度 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理入門
<ul style="list-style-type: none"> ・新任担当者のための技術検査の進め方 ・地方自治体における契約事務（基本） 	<ul style="list-style-type: none"> ・講義と演習で習得する 地方公営企業の消費税 ・地方自治体監査業務の効率的な処理実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・新任担当者のための公共用地取得実務の基礎 ・土地区画整理入門
<ul style="list-style-type: none"> ・建築工事の工事監理の具体的な進め方 ・新任担当者のための公有財産管理（基礎） ・財政危機を乗り切るための行政改革 	<ul style="list-style-type: none"> ・水道事業経営 ・出納事務の合理的運用と予算・決算 ・地方自治体における資金管理と資金運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地取得実務（法制編） ・移転と補償・補償金算出の実務 ・不動産登記の実務と取引をめぐる法律実務
<ul style="list-style-type: none"> ・土木工事の工事監理の具体的な進め方 ・予算編成と予算管理のための新しいマネジメント手法 	<ul style="list-style-type: none"> ・初心者のための複式簿記入門 ・キャッシュフロー計算書～理解・作成・分析 ・自治体監査のポイント・ノウハウ修得セミナー ・新任担当者のための地方公営企業会計入門講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉を円滑に進めるための折衝能力向上セミナー ・官民境界確定をめぐる法律実務
<ul style="list-style-type: none"> ・基礎から学ぶ自治体における契約実務（工事契約コース） ・建築工事技術検査の具体的な進め方 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地開発公社の適正な会計処理 ・地方公営企業における会計・経理実務 ・社会福祉法人における会計監査のポイント 	
<ul style="list-style-type: none"> ・技術検査の具体的な進め方(電気・機械・設備) ・契約事務(リース・レンタル・業務委託コース) 	<ul style="list-style-type: none"> ・出納事務および決算事務の合理的運用実務 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の法知識と農地行政の法実務 ・公共用地取得実務（折衝・税務編） ・土地区画整理事業に関する諸問題
<ul style="list-style-type: none"> ・公有財産管理の法律実務 ・土木工事技術検査の具体的な進め方 ・基礎から学ぶ自治体における契約実務（工事契約コース） ・入札制度をめぐる諸問題の克服策 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査事務局職員のための監査基礎 ・地方自治体における資金管理と資金運用 ・新地方公会計改革と統一方式の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用地取得実務（補償編） ・換地計画の基本と換地処分
		<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の完了事務の実務
<ul style="list-style-type: none"> ・契約をめぐる法律上の諸問題とその対策 ・これからの公共工事の監督・検査業務(事例含) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業の消費税 ・自治体監査のポイント、ノウハウ修得セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理法の解説と運用および税務
<ul style="list-style-type: none"> ・契約事務(リース・レンタル・業務委託コース) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業の会計・経理・実務 	

東京開催一分野・部門別セミナー・大会月別開催表

東京開催

月	分野	企画・広報・社会・福祉・教育	議会事務局・地方議会議員	大会・特別集会・研究会
平成28年 4月			・議会事務局職員のための基本実務	
5月		・基本から学ぶ 自治体広報実務とメディア対応のあり方 ・広報写真の基礎（デジタル一眼レフカメラ入門）	・地方議員・議会事務局職員のための政務活動費	・地方公務員人事管理研究会5月例会 ・輝く！次世代リーダー女性活躍力レッジ
6月		・広報紙編集入門講座（編集制作・広報写真の基礎） ・介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント ・NPGの基礎と自治体経営改革		
7月		・ソーシャルメディアの効果的な活用法	・地方議員のための議会基本条例講座 ・自治体事業改革の着眼点と議会・議員の役割 ・地方議員のための、定数・報酬等の考え方と議会改革 ・議会広報紙編集の基本と「読まれる」紙面の作り方	・地方公務員人事管理研究会7月例会
8月		・市民協働の政策づくり ・学校事故の法的責任と対策	・高齢社会における社会保障問題と地方議員の役割	・第32回地方自治体女性職員交流研究会 ・地方公務員人事管理研究会8月例会
9月				
10月		・広報写真の基礎（デジタル一眼レフカメラ入門） ・人口減少時代の公民連携のまちづくり ・SNS 活用におけるリスク管理とトラブル対応策 ・PDCA サイクル・KPI 利活用による継続的業務改善と施策評価	・地方議員のための地方議会改革・活性化	・第55回公務能率研究会議 ・地方公務員人事管理研究会10月例会
11月		・住民協働型行政の推進 ・広報紙取材と記事づくりのポイント ・自治体経営における行政評価の活用と見直しのポイント ・自治体戦略広報とシティプロモーションのすすめ方 ・地方自治体における地域活性化イベントづくり講座	・議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上 ・地方議員のための新地方公会計の基礎と財務諸表の見方	・地方公務員人事管理研究会11月例会 ・輝く！次世代リーダー女性活躍力レッジ
12月		・介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント		
平成29年 1月		・広報紙編集の基本と紙面改善のポイント ・選挙管理事務の実務 ・地域コミュニティの形成と活性化 ・観光地域づくりとブランディング戦略	・議会事務局職員のための基本実務	・地方公務員人事管理研究会1月例会
2月		・政策形成のためのアンケート調査の設計・分析・活用 ・総合計画策定の進め方と見直しのポイント ・SNS・ICT・広報紙を活用して地域に動きを創り出すシティプロモーション ・介護保険施設等における指導監督のポイント ・生活保護業務の実施と相談者支援の実務		・地方公務員人事管理研究会2月例会
3月				

東京開催 行政管理講座

本事業計画以外でも時宜に適した内容で開催します。
 詳細な案内状は開催の約2カ月前にできますので
 希望の方はお申し出ください。

お問い合わせは、東京本部 公務研修グループ
 ☎(03)3403-1891(直通)へお願いいたします。
 受講料(参加料):下記料金他に法定の消費税が必要です。

人事・研修・秘書

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
新任担当者のための秘書実務	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・市長と秘書 ・スケジュール、電話 ・庁内と秘書 ・会議の心得 ・マネジメント ・資料づくり ほか
地方公務員における労働関係と 労使交渉のポイント	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員の団結権 ・労使交渉 ・争議行為と庁舎管理権 ・職員団体の活動に関する制限 ほか
人事評価の基本理解と実践講座	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・人事考課制度の設計と運用手順 ・人事考課のすすめ方と面接のあり方 ・ケーススタディ ほか
新任研修担当者のための職員研修の企画・運営	6月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・自治体における組織内教育の概要 ・研修の企画から開催まで ・研修の効果測定 ほか
地方公務員のための 給与制度の基本と運用実務	6月・9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・<講義と演習> ほか
臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	6月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員制度にかかわる最近の動き ・臨時的任用職員の動向と課題 ・任用基準と任用の性格 ほか
採用面接官養成講座	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・面接の基本 ・面接スキル ・面接時の留意点 ほか
人事・労務担当者のための 労働基準法セミナー	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・労働基準法とはどんな法律か ・労働基準法の概要 ・労働契約、労働時間 ほか
メンタルヘルスの基本と法知識 ～休職支援・休職者対応等のポイントと法的対応策～	6月・11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・これからの精神健康管理 ・メンタルヘルスの基礎知識 ・法律問題と職員への対応 ほか
地方自治体における 定員管理と定数算定の進め方	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・定員適正化計画 ・職員定数に影響を及ぼす要因 ・演習 ほか
問題ある職員への法的対応策と 分限処分・懲戒処分のポイント	7月・10月	2日間 (8H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員の身分保障の基本 ・問題ある職員への対応 ・私生活で問題を起こす職員への対応 ほか
人事管理と労使関係をめぐる 課題と対応検討セミナー	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・人事管理・労使関係の現況と課題 ・個人的人事管理上の課題 ・集団的人事管理上の課題 ほか
地方自治体のための秘書実務 (リスクマネジメント編)	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・リスクマネジメントと知名度向上に役立つ報道 ・広報の基礎 ほか
職員研修をめぐる課題検討講座	12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成計画と人事考課の必要性 ・先進自治体事例 ほか
研修担当者必須の法律実務	1月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題 ほか
公務災害と安全配慮義務に関する法律、 メンタルヘルス、問題職員への対応	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務災害に関する法的救済 ・メンタルヘルスと日常的労務管理 ・問題ある職員への対応 ほか
秘書業務のマニュアル化による ノウハウ共有と効率化のポイント	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・秘書業務のマニュアル作成のしかた ・グループ演習 ・秘書マニュアルの活用 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

総務・法務・文書

東京開催

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容
最新の動向をさぐる情報公開制度検討講座	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 地方自治体における条例化と改正課題 ・ 運用状況/開示請求への対応 ・ 事例研究 ほか
新任担当者のための条例・規則の立案事務	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 法令事務とは ・ 法令の解釈 ・ 法律事務の必要性と学習方法 ほか
地方公共団体における公文書管理の実務	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 組織と事務 ・ 地方自治体の事務情報管理システムのあり方 ・ 公文書作成の基本 ほか
訴訟手続と訴訟実務	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 訴訟と自治体 ・ 自治体訴訟の流れ ・ 自治体訴訟をめぐる問題点 ほか
窓口行政サービススキルアップセミナー	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 魅力的な窓口対応 ・ 窓口接遇の向上 ・ ロールプレイング ほか
不正・不祥事防止とコンプライアンス強化のあり方	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ コンプライアンス対応の現状 ・ 行政運営に役立つ民間企業の不祥事 ・ 不正・不祥事を防ぐ仕組み作り ほか
財政危機を乗り越えるための行政改革	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 行政改革の具体的方法 ・ 公会計改革 ・ 事例研究 ほか
政策法務の考え方と実践	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 担当者に求められる政策法務の考え方 ・ 行政手法と訴訟法務 ・ 政策法務と実践 ほか
市民サービス向上のための「業務改善」	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 業務改善の手順 ・ ムダの理解と発見 ・ 見える化の推進 ほか
法令の読み方・考え方	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 法令の基本を押さえる ・ 図解で理解する法令解釈のテクニック ・ 法令の種類や役割を知ろう ほか
条例規則担当者のための法令実務	8月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 条例と法令の関係 ・ 法令文の構成と表現 ・ 条例・規則立案の留意点 ほか
行政不服審査法実務講座	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 行政不服審査法の改正 ・ 行政不服審査の対象と手続 ・ 現行法と改正法の内容 ほか
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 住民監査請求の機能・要件・審査 ・ 対応方法と考え方 ・ 訴訟実務と具体策 ほか
自治体職員が知っておくべき著作権の基礎知識	10月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・ 著作権の利用 ・ 著作権の侵害 ・ 判例検討 ほか
個人情報保護制度検討講座	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 個人情報保護制度と行政機関の役割 ・ 個人情報保護制度の課題 ほか
不当要求行為への準備・初動対応実務	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 対応の基本と心構え ・ 具体的な準備と初動対応 ・ 職員の安心・安全のために ほか
戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	11月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 戸籍実務の流れ ・ 戸籍をめぐる手続 ・ 事例研究 ほか
自治体職員のためのクレーム対応セミナー (ロールプレイング編)	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ クレームに関する基礎知識 ・ クレーム対応カスキルを磨く ・ ロールプレイ ほか
地方自治体における賠償責任と事故防止策	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ 公務員の不法行為による賠償責任について ・ 類型別裁判例の動向と検討 ・ 事故防止策・事故後の対応 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

総務・法務・文書

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容
地方自治体における指定管理者制度の運用実務	12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共施設の最適運営 ・制度導入検証 ・外部評価の実践 ほか
外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状の課題 ・事例研究 ほか

東京開催

税務・徴収・固定資産

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容	
固定資産税(償却資産)の課税と調査実務	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・償却資産の課税の仕組み ・償却資産の評価 ・実地調査の進め方 ほか	
新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税の性格 ・固定資産評価基準と価格の決定 ・最近の諸問題 ほか	
新任担当者のための徴収事務の基本	5月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収担当職員の心構え ・徴収手続きの概要 ・日常の滞納整理事務 ほか	
税務担当者のための民法講座	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民法の基本原則 ・権利義務の主体 ・税務に活かす民法のポイント ほか	
(初級)徴収率向上のための交渉スキルアップ講座	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収職員の心構え ・税の考え方・説得交渉の基礎 ・ロールプレイング ほか	
固定資産における土地評価と課税の実務	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産評価 ・土地評価事務取扱要領 ・標準宅地・路線評価の手引 ほか	
固定資産税における家屋評価と課税の実務	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・課税標準 ・家屋評価及び価格の決定 ・税率及び免税点 ほか	
マ徴 ス収 タ事 ー務 すを るシ リ務 的 スに	1 国税徴収法・地方税総則 2 財産調査 3 債権差押・倒産処理手続 4 交付要求・参加差押え 5 滞調法の解説 6 相続・滞納処分事例研究 7 差押財産換価事務の進め方 8 滞納処分ができない債権の回収	6月 7月 8月 9月 10月 10月 11月 12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	国税徴収法、地方税総則の解説 ほか 財産調査、臨場調査 ほか 倒産処理手続と滞納処分 ほか 交付要求とは、参加差押えとは ほか 滞納処分と強制執行等との調整 ほか 死亡者課税、事例研究 ほか 換価総論、公売手続 ほか 回収手続と具体的方法 ほか
地方自治体のための滞納整理実務	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・税務職員の心構え ・滞納処分について ・滞納処分事例 ほか	
個人住民税をめぐる課税の実務	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民税とは ・各種所得の意義 ・株式等の譲渡所得に係る特例 ほか	
地方自治体のための基礎から学ぶ源泉徴収講座	7月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・申告制度について ・源泉徴収制度の仕組み ・源泉徴収される税金の種類 ほか	
非木造家屋評価(初級編)	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等 ・建築設備等 ・非木造家屋の評価演習 ほか	
わかりやすい木造家屋の評価演習	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・部分別の解説 ・手計算による補正計算の方法 ・専用住宅、再建築費評点数の算出(演習) ほか	

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

税務・徴収・固定資産

東京開催

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容
公金徴収事務のための法律実務	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権の種類・保全 ・取立て、時効、徴収停止 ・公営住宅利用の法律関係 ほか
固定資産税における不服申し立ての実務	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服 ほか
地方自治体のための債権管理セミナー	8月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権の意義、管理 ・裁判上の諸手続き ・時効の管理、欠損処理 ほか
固定資産の評価と課税実務(中級編)	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税通知書の送達 ・納税義務の承継 ・共有と連帯納税義務 ほか
固定資産評価と審査の法律実務	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・近時の判決の紹介 ・問題の所在 ・適正な時価の算定時点 ほか
管理者のための滞納整理実務	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・有効な差押財産と差押えの実際 ・公売の効果 ・滞納処分事例 ほか
法人住民税の理論と実務セミナー	9月・12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人住民税の基本 ・納税義務者 ・申告納付の手続 ほか
軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価	9月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・プレハブ式構造建物の意義 ・部分別、建設設備の解説 ・評価計算(演習) ほか
滞納整理手続きスキルアップ講座	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財産調査 ・滞納処分・債権の差押え ・強制執行等の手続き ほか
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相続税の基礎 ・地方税と相続の関係 ・事例研究 ほか
新任担当者のための年末調整実践講座	9月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・年末調整のしくみ ・問題演習 ほか
事例演習による住民税課税の実務(中級)	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除 ・事例演習 ほか
非木造家屋評価演習・中級(明確計算編)	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等 ・建築設備の解説 ・鉄筋コンクリート造の評価計算演習 ほか
償却資産の評価実務	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・償却資産とは ・評価のポイント ・演習 ほか
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と課税 ほか
先進事例から学ぶ地方公共団体における債権管理	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収業務効率化と人材育成【事例】 ・組織マネジメントと意識改革【事例】 ・債権管理一元化のための法的課題と留意点
複合構造建物の評価実務演習	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・複合構造家屋の評価について ・木造家屋と非木造家屋 ・評価計算演習 ほか
小規模非木造家屋評価	12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部、建築設備等の解説 ・評価計算演習(200m前後の非木造家屋対象) ほか
実践型! 徴収担当者必須の対人折衝・交渉力向上セミナー	12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相手を納得させる話術 ・事例分析から立てる交渉戦略とテクニック ・徴収折衝のロールプレイング ほか

(注) 受講料(参加料): 上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

税務・徴収・固定資産

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容
(中級) 徴収率向上のための交渉術と徴収困難な案件実務講座	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収職員に求められる交渉術とは ・滞納者へのアプローチの仕方 ・滞納処分執行停止及び停止調書の書き方 ほか

財政・契約・管財

新任担当者のための技術検査の進め方	5月・6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共工事の定義・特徴 ・公共工事に関する法律 ・技術検査の手法 ほか
公共施設マネジメント実務	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政財産の管理・公共施設の老朽化 ・指定管理者制度と管理業務委託 ・事例研究 ほか
新任担当者のための財政実務基本	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財政の現状と展望 ・財政分析 ・諸施策の解説 ほか
地方自治体における契約事務(基本)	5月・6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方自治体の締結する契約 ・契約締結の方法 ・入札・契約制度の改善 ほか
建築工事の工事監理の具体的な進め方	7月(建築)	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・建築工事監理の法的根拠 ・建築工事監理の業務 ・基本要件品質に対する考え方 ほか
新任担当者のための公有財産管理(基礎)	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財産管理の基本原則 ・公有財産の具体的取扱い ・普通財産管理の実際 ほか
財政危機を乗り越えるための行政改革	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・包括予算と行政評価 ・実効的改革を進める視点 ・事例研究 ほか
予算編成と予算管理のための新しいマネジメント手法	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算編成の基本と還俗 ・費用対効果、公会計改革を活用した予算編成 ・執行管理とマネジメント ほか
土木工事の工事監理の具体的な進め方	8月(土木)	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土木工事管理の法的根拠 ・土木工事管理の業務 ・基本要件品質に対する考え方 ほか
基礎から学ぶ自治体における契約実務(工事契約コース)	9月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 ほか
建築工事技術検査の具体的な進め方	9月(建築)	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・検査の種類とその目的 ・技術検査の法的根拠 ・適正な施工の確保 ほか
技術検査の具体的な進め方(電気・機械設備)	10月 (電気・機械)	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・技術検査の法的根拠 ・国における検査体制 ・技術検査の進め方 ほか
契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	10月・2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ほか
土木工事技術検査の具体的な進め方	11月(土木)	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・検査の種類とその目的 ・技術検査の法的根拠 ・適正な施工の確保 ほか
入札制度をめぐる諸問題の克服策	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度改革の考え方 ・契約制度の改革 ・先進自治体事例 ほか
公有財産管理の法律実務	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政財産の管理・消滅 ・取得時効 ・住民訴訟 ほか

財政・契約・管財

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容
契約をめぐる法律上の諸問題とその対策	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の契約の方式 ・契約書の作成の原則 ・請負契約の諸問題 ほか
これからの公共工事の 監督・検査業務をどう進めるか	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・検査の種類とその目的 ・工事検査の法的根拠 ・適正な施工の確保 ほか

会計・監査・公営企業・上下水道

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容
地方財政健全化法と財務監査のポイント	4月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財政健全化に関する法律 ・財務諸表監査のポイント ・ケーススタディ ほか
初心者のための複式簿記入門	4月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性 について・演習 ・複式簿記のアウトラインと決算整理の あらまし ほか
新地方公会計制度	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・新公会計制度の背景と概要 ・総務省改定モデル実例と活用 ・事例演習 ほか
新任担当者のための地方公営企業会計入門	5月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
監査事務局職員のための監査基礎	5月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査の一般的概念 ・監査委員監査の基本理念 ・自治体監査の今後の課題 ほか
講義と演習で習得する地方公営企業の消費税	6月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ・税制改正事項と特例計算 ほか
地方自治監査業務の効率的な処理実務	6月	2日間 (8H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体監査の理論 ・地方自治監査の実際 ・地方財政健全化法と公営企業の監査 ほか
水道事業経営講座	7月	3日間 (13H)	会員 45,000円 一般 48,000円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ・決算審査と経営健全化審査との関係 ほか
地方自治体における資金管理と資金運用	7月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方自治体の資金調整と管理 ・自立した地方自治体としての公金管理を考える ・公社債の基礎知識 ほか
出納事務の合理的運用と予算・決算	7月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・出納機関の役割 ・予算・決算制度との関係 ・公会計制度改革の動向 ほか
自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	8月・1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体における内部統制のあり方 ・地方財政健全化法と地方公会計改革 ・リスクへの備えと監査の活用 ほか
キャッシュフロー計算書入門 ～理論・作成・分析～	5・8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体・地方公営企業のキャッ シュフロー計算書 ・キャッシュフロー分析・活用法 ほか
地方公営企業における会計・経理実務	9月・2月	2日間 (8H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計のしくみと概要 ・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ほか
土地開発公社の適正な会計処理	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地開発公社経理基準要綱について ・複式簿記の原理 ・キャッシュフロー計算書の作成 ほか
社会福祉法人における会計監査のポイント	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか

(注) 受講料(参加料): 上記料金の上に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

会計・監査・公営企業・上下水道

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
新地方公会計改革と統一方式の導入	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財政を取り巻く環境変化と公会計改革 ・総務省方式改訂モデルによる財務書類の分析と活用 ・連結財務書類の作成と分析 ほか

東京開催

不動産・公共用地・区画

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
土地区画整理入門	5月・6月	3日間 (14H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・土地区画整理事業の概要 ・換地設計・仮換地・建築物等の移転等 ・換地計画、処分について ほか
新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共用地取得の法律 ・用地買収の税務 ・補償および用地折衝 ほか
公共用地取得実務 (法制編)	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地事務の概要 ・用地取得と損失補償 ・公共用地取得に伴う損失補償基準 ほか
移転と補償・補償金算出の実務	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・移転計画と実施手順 ・直接施行の計画と実施 ・損失補償の概念 ほか
不動産登記の実務と取引をめぐる法律実務	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産取引をめぐる法律実務 ・借地借家法の基礎知識 ・不動産登記の権利・客体 ほか
官民境界確定をめぐる法律実務	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地境界をめぐる民事手続きの概要 ・筆界特定制度について ・境界紛争の事例と対応策 ほか
用地交渉を円滑に進めるための折衝能力向上セミナー	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地を取り巻く情勢 ・用地交渉の準備と進め方 ・用地交渉における対人折衝能力の向上 ほか
農地の法知識と農地行政の法実務	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・農地における行政処分と紛争 ・農地の売買の規制 ・農地の転用規則 ほか
土地区画整理事業に関する法的諸問題	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政上の紛争処理制度 ・行政不服審査法の概要 ・土地区画整理事業における重要な法的問題 ほか
公共用地取得実務 (折衝・税務編)	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約締結と支払 ・用地買収の税制特例 ・補助事業の場合の処理 ほか
公共用地取得実務 (補償編)	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地評価算定 ・補償金算定 ・事例研究 ほか
換地計画の基本と換地処分	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金 ほか
土地区画整理事業の完了事務の実務	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務 ほか
土地区画整理法の解説と運用および税務	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理法の解説と運用 ・土地区画整理の税務 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。
 (注) 開催月は変更する場合があります。
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

企画・広報・社会・福祉・教育

東京開催

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
基本から学ぶ自治体広報実務とメディア対応のあり方	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・広報担当者の役割 ・広報の実務とポイント ・マスコミ対応とソーシャルメディアの活用 ほか
広報写真の基礎 (デジタル一眼レフカメラ入門)	5月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・広報写真とは何か ・デジタル一眼レフカメラの機能 ・撮影実習 ほか
広報紙編集入門 (編集制作・広報写真の基礎)	6月	3日間 (16H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・編集制作の基礎知識 ・原稿整理・レイアウト実習 ・広報写真の基礎 (撮影実習) ほか
介護保険担当職員のための ケアプラン点検のポイント	6月・12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ケアマネジメントプロセスと基本的考え方 ・ケアプラン点検支援マニュアルの確認 ・模擬事例を使用したケアプラン点検の体験 ほか
ニュー・パブリック・ガバナンスの 基礎と自治体経営改革	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体財政健全化・行政コストとNPG ・決算委員会機能の強化とNPG ・公共サービスのイノベーションとリスク対応 ほか
ソーシャルメディアの 効果的な活用法	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・情報社会の潮流とソーシャルメディア ・先進のSNS活用事例 ・効果的な活用方法 ほか
市民協働の政策づくり	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・新しい公共の基礎 ・協働型政策づくりの動向 ・協働型政策の立案、企画、事例 ほか
学校事故の法的責任と対策	8月	2日間 (8.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・学校事故とは何か ・公立・私立における学校事故の責任 ・学校事故の新類型予防策 ほか
人口減少時代の公民連携のまちづくり	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・人口減少時代における公民連携まちづくりの視点 ・地域マネジメントと公民連携 ほか
SNS活用におけるリスク管理とトラブル対応策	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・ソーシャルメディアの最新状況 ・変貌するリスクマネジメント ・事例研究 ・ルール策定の計画と運用ポイント ほか
PDCAサイクル・KPI利活用による 継続的業務改善と施策評価	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域資源の活用と経済分析 ・長期実行を可能とする効果検証 ・随時改善 ほか
自治体における戦略広報と シティプロモーションのすすめ方	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体広報戦略の立案 ・メディア毎の特性をふまえた情報発信 ・協働によるプロモーションの仕掛け ほか
住民協働型行政の推進	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民と行政の協働のためのシステム ・ワークショップで学ぶ住民参加・協働の会議 ・演習 ほか
広報紙の取材と記事づくりのポイント	11月	2日間 (8H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・インタビュー取材のポイント ・原稿の書き方のポイント ・読んでもらえる行政広報紙とは ほか
自治体経営における行政評価の 活用と見直しのポイント	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体経営の現状 ・行政評価の現状と今後 ・先行・導入事例 ほか
地方自治体における 地域活性化イベントづくり講座	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地域資源を活用するイベントとは ・プロジェクト・リスクマネジメント ・イベントの評価と新たな価値づくり ほか
広報紙編集の基本と紙面改善のポイント	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企画から完成まで編集のキーワード ・企画立案・原稿執筆・レイアウト (実習) ・紙面作りの定石とタブー ほか
選挙管理事務の実務	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・選挙管理委員会の組織 ・選挙管理執行の実務 ・問題となった事項 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金他に法定の消費税が必要です。
 (注) 開催月は変更する場合があります。
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

企画・広報・社会・福祉・教育

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容
地域コミュニティの形成と活性化	1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・コミュニティの現状と課題 ・施設の運営管理 ・事例研究 ほか
観光地域づくりとブランディング戦略	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域資源を活かした観光地域づくり ・観光地のブランディング成功事例 ほか
介護保険施設等における指導監督のポイント	2月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指導の必要性と監査との違い ・書類・帳票の確認のポイント(疑似事例活用) ・情報共有とディスカッション ほか
総合計画策定の進め方と見直しのポイント	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性 ほか
政策形成のためのアンケート調査の設計・分析・活用	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・政策形成と統計解析体系の現況 ・実践アンケート調査(演習) ・調査結果の活用法 ほか
SNS・ICT・広報紙を活用して地域に動きを創り出すシティプロモーション	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・HP改善 ・SNS活用 ・シティプロモーション・知識 ほか
生活保護業務の実施と相談者支援の実務	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・生活保護担当者の心得について ・面接・相談技術について ・保護実施の実務について ほか

東京開催

議会事務局・地方議会議員

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内 容
議会事務局職員のための基本実務	4月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・議会に係る諸問題の類型 ・政務活動費 ・議員立法 ほか
地方議員・議会事務局職員のための政務活動費	5月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・政務活動費の概要 ・政務活動費に関する判例 ほか
地方議員のための議会基本条例講座	7月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方自治法の改正 ・議会基本条例制定に向けて ・議会基本条例の問題点 ほか
自治体事務事業改革の着眼点と議会・議員の役割	7月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・事業仕分けの基本 ・仕分けをどう政策へ反映させるか ・事例研究 ほか
地方議員のための定数・報酬等から見た議会改革のあり方	7月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・議員定数 ・議員報酬 ・議会改革 ほか
議会広報紙(誌)編集の基本と「読まれる」紙面の作り方	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企画から完成まで編集のキーワード ・企画立案・レイアウト(実習) ・個別広報紙アドバイス ほか
高齢社会における社会保障問題と地方議員の役割	8月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・社会保障制度と高齢社会対策 ・医療・介護の連携 ほか
地方議員のための地方議会改革・活性化	10月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・地方議会の運営 ・地方議会の課題 ・地方議会の活性化のために ほか
地方議員のための新地方公会計の基礎と財務諸表の見方・活かし方	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・新地方公会計研究会の内容 ・総務省方式改定モデルの読破 ・新地方公会計から財務管理への発想へ ほか
議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会を取り巻く状況 ・地方議会と政策立案づくり ・議会事務局と政策・法務能力 ほか

事業別研究会

講座名	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
輝く！次世代リーダー女性活躍カレッジ	5月・11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・女性活躍に関わる課題を検討します ほか

- (注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。
 (注) 開催月は変更する場合があります。
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。